

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第108期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野公哉

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡辺元康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡辺元康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	24,347	24,935	48,573
経常利益 (百万円)	96	1,553	507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	537	1,457	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,240	2,188	1,126
純資産額 (百万円)	80,447	76,702	79,304
総資産額 (百万円)	151,494	139,143	150,936
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.29	41.47	6.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.5	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,646	4,521	3,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	2,421	6,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,543	4,634	7,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,143	6,722	9,256

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.04	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善し、設備投資で持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した一方、海外経済に弱さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前期に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が売上に寄与しております。新規事業におきましては、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動で減収となったものの、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長したこと、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したこと等により、249億35百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業と不動産事業の増収により12億21百万円（前年同四半期は2億82百万円の損失）、経常利益は15億53百万円（前年同四半期比1,504.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億57百万円（前年同四半期比171.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 繊維事業

カジュアルインナーの販売が回復したものの、肌着等の衣料品、補整下着及び水溶性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は47億38百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損益は24百万円の損失（前年同四半期は13百万円の利益）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・1遮断剤「ピソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は78億58百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は2億23百万円（前年同四半期は2億33百万円の損失）となりました。

#### 機械関連事業

トラック部品は、スポット受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は59億45百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。営業利益は、トラック部品のスポット受注が収益に貢献し、1億84百万円（前年同四半期比97.9%増）となりました。

## 不動産事業

不動産事業は、平成27年4月、7月に開業した「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与して増収となりました。この結果、売上高は50億37百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益16億26百万円（前年同四半期比116.4%増）となりました。

## その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は13億56百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損益は、新規事業の売上不振により2億17百万円の損失（前年同四半期は65百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,391億43百万円（前連結会計年度末比117億93百万円減、同比7.8%減）となりました。

これは、当社において保有する投資有価証券を資産の効率化を図るために売却するとともに、シンジケートローンを返済したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

### （資産の部）

流動資産は、496億70百万円（前連結会計年度末比56億19百万円減、同比10.2%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品、流動資産のその他であり、それぞれ14億64百万円、15億9百万円、13億83百万円減少しました。

固定資産は、894億72百万円（前連結会計年度末比61億74百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ6億68百万円、58億31百万円減少しました。

### （負債の部）

流動負債は、200億60百万円（前連結会計年度末比61億40百万円減、同比23.4%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金であり、それぞれ25億80百万円、15億40百万円、19億5百万円減少しました。

固定負債は、423億80百万円（前連結会計年度末比30億50百万円減、同比6.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ6億6百万円、22億98百万円減少しました。

### （純資産の部）

純資産は、767億2百万円（前連結会計年度末比26億2百万円減、同比3.3%減）となりました。また、自己資本比率は38.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、67億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億34百万円の減少（前連結会計年度末比27.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億21百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（24億41百万円）、非資金項目である減価償却費（20億12百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億21百万円（前年同四半期は18億5百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金振替（10億70百万円）、有形固定資産の取得による支出（12億50百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46億34百万円（前年同四半期は65億43百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（25億11百万円）、短期借入金の減少（15億40百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億27百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械関連セグメントの受注実績が著しく減少しております。受注高は34億35百万円（前年同四半期比33.2%減）、受注残高は31億90百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	3,600	10.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,058	3.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	980	2.78
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	958	2.72
計		15,513	44.05

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,800	350,958	同上
単元未満株式	普通株式 56,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,958	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,700		62,700	0.17
計		62,700		62,700	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,461	20,997
受取手形及び売掛金	2 12,711	11,454
リース投資資産	4,064	4,066
有価証券	2,293	2,293
商品及び製品	4,320	4,295
仕掛品	2,828	1,319
原材料及び貯蔵品	2,591	2,608
その他	4,029	2,645
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	55,290	49,670
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	34,168	33,500
土地	16,811	16,811
その他（純額）	2,420	2,147
有形固定資産合計	53,401	52,459
<b>無形固定資産</b>	848	1,563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,490	31,659
退職給付に係る資産	2,509	2,456
その他	1,432	1,374
貸倒引当金	34	42
投資その他の資産合計	41,397	35,448
固定資産合計	95,646	89,472
資産合計	150,936	139,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,699	5,119
短期借入金	5,832	4,291
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
未払法人税等	80	664
賞与引当金	366	364
役員賞与引当金	17	-
その他	9,086	8,408
流動負債合計	26,200	20,060
固定負債		
長期借入金	14,396	13,790
長期未払金	2,378	2,469
繰延税金負債	11,979	9,680
役員退職慰労引当金	171	-
土壤汚染処理損失引当金	70	65
退職給付に係る負債	2,981	3,086
長期預り敷金保証金	9,646	9,649
資産除去債務	1,545	1,553
その他	2,260	2,084
固定負債合計	45,431	42,380
負債合計	71,632	62,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	37,031
自己株式	83	83
株主資本合計	37,992	39,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	14,287
繰延ヘッジ損益	3	164
退職給付に係る調整累計額	387	330
その他の包括利益累計額合計	17,892	14,452
非支配株主持分	23,419	23,151
純資産合計	79,304	76,702
負債純資産合計	150,936	139,143

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,347	24,935
売上原価	16,661	16,074
売上総利益	7,686	8,861
販売費及び一般管理費	1 7,969	1 7,639
営業利益又は営業損失( )	282	1,221
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	384	382
その他	118	164
営業外収益合計	517	559
営業外費用		
支払利息	114	105
シンジケートローン手数料	1	1
為替差損	0	45
その他	20	74
営業外費用合計	137	227
経常利益	96	1,553
特別利益		
固定資産売却益	58	0
投資有価証券売却益	1,049	1,008
その他	0	-
特別利益合計	1,107	1,008
特別損失		
固定資産処分損	627	63
減損損失	2	43
その他	-	14
特別損失合計	630	121
税金等調整前四半期純利益	574	2,441
法人税、住民税及び事業税	225	760
法人税等調整額	182	58
法人税等合計	42	818
四半期純利益	532	1,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	537	1,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	532	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	3,550
繰延ヘッジ損益	97	161
退職給付に係る調整額	394	99
その他の包括利益合計	1,707	3,811
四半期包括利益	2,240	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	1,981
非支配株主に係る四半期包括利益	486	206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	574	2,441
減価償却費	1,725	2,012
減損損失	2	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	5
賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	172	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	17
土壌汚染処理損失引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	23
受取利息及び受取配当金	398	394
支払利息	114	105
固定資産処分損益(は益)	627	63
固定資産売却損益(は益)	58	0
投資有価証券売却損益(は益)	1,049	1,008
売上債権の増減額(は増加)	630	1,257
リース投資資産の増減額(は増加)	1,102	1
たな卸資産の増減額(は増加)	1,303	1,517
仕入債務の増減額(は減少)	1,127	2,580
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,608	2
その他	16	868
小計	2,544	4,280
利息及び配当金の受取額	397	394
利息の支払額	119	105
法人税等の支払額	175	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646	4,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	5,920	1,070
有形固定資産の取得による支出	8,604	1,250
有形固定資産の除却による支出	158	109
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	43	1,031
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,059	1,026
関係会社株式の取得による支出	12	-
貸付金の回収による収入	56	29
長期貸付けによる支出	72	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	2,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,002	1,540
長期借入金の返済による支出	465	2,511
長期借入れによる収入	8,500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
非支配株主への配当金の支払額	61	61
設備関係割賦債務の返済による支出	2	91
その他	72	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,543	4,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,384	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	5,758	9,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,143	1 6,722



【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	82百万円	199百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	97百万円	- 百万円
支払手形	70百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
販売諸掛費	480百万円	600百万円
広告宣伝費	534百万円	514百万円
給料及び手当	2,207百万円	2,245百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	212百万円
退職給付費用	127百万円	120百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	1百万円
福利厚生費	414百万円	422百万円
旅費及び交通費	425百万円	418百万円
減価償却費	353百万円	399百万円
研究開発費	1,773百万円	1,427百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	25,918百万円	20,997百万円
有価証券勘定	293百万円	293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,068百万円	14,568百万円
現金及び現金同等物	13,143百万円	6,722百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,957	7,352	6,852	3,971	1,213	24,347	-	24,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	4	7	150	165	165	-
計	4,959	7,352	6,857	3,979	1,364	24,513	165	24,347
セグメント利益又 は損失( )	13	233	93	751	65	559	842	282

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 842百万円には、セグメント間の取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,738	7,858	5,945	5,037	1,356	24,935	-	24,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	0	20	119	144	144	-
計	4,742	7,858	5,945	5,057	1,476	25,080	144	24,935
セグメント利益又 は損失( )	24	223	184	1,626	217	1,793	571	1,221

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 571百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においてセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円29銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	537	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	537	1,457
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,517	35,152,336

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。